

# 妊娠・出産・子育て期の滞日外国人ムスリム女性の 生活課題と支援ニーズ —文献レビューからみえたこと—

工 藤 昭 子

## Life Issues and Support Needs of Foreign Muslim Women in Japan During Pregnancy, Childbirth and Child-Rearing - What Learned from the Literature Review -

Akiko Kudo

### Abstract

**Purpose:** The purpose of this study is to organize the life challenges that foreign women experience while pregnant, giving birth, raising children in a different culture, to examine the life challenges that foreign Muslim women experience, their support needs.

**Method:** A literature search was conducted using Igaku Chuo Zasshi, Magazine Plus, Medical Online, Pub Med, Pro Quest, and by hand search.

**Results:** Foreign Muslim women living in Japan have a behavioral style and values based on precepts, and as a result, their needs arise during pregnancy, a childbirth and child-rearing. They faced challenges associated with pregnancy, a childbirth and child-rearing in Japan, and found they adopted similar coping strategies. They act to [select a safe and secure facility], experience [being confused by the differences from their home country], and [adjust to the current situation] to [observe religious norms through trial and error]. This includes a tendency to become more flexible in the interpretation of norms, and to become grateful for having met their needs through this process. Hospitals and nursery schools in Japan are also at the stage where they are exposed to the needs of these women, are facing challenges, and are repeating strategies to deal with them. It turns out that we here in Japan need to urgently create a comprehensive support system for foreign Muslim women living in Japan.

**Key Words:** foreign women, Muslims, “pregnancy, childbirth and child-rearing period”, life issues, support needs

### 要旨

目的：外国人女性が異文化で妊娠・出産・子育てをする過程で経験した生活課題について整理し、その中でも滞日外国人ムスリム女性の体験した生活課題とその支援ニーズについて検討することを目的とする。

方法：医学中央雑誌、Magazine Plus、メディカルオンライン、Pub Med、Pro Quest、ハンドサーチを用いて検索し、抽出された論文について分析を行った。

結果：滞日外国人ムスリム女性は戒律に基づく行動様式や価値観を持っており、それに伴い妊娠・出産・子育て期に彼女たち特有のニーズが生まれる。彼女たちは外国である日本での妊娠・出産・子育てに伴い課題に直面し、個人差はあるが似たような対処方略を繰り返

していることがわかった。例えば妊娠・出産時には【安全で安心できる施設を選択】するために行動し、【母国との違いに戸惑う】経験をし、【試行錯誤しながら宗教上の規範を守る】ように【現状に合わせ規範の解釈を柔軟化】し、その過程を経て【ニーズを満たせたことに感謝】する傾向などである。日本の病院や保育園なども彼女たちからのニーズに触れ、課題に直面し、対処方略を各機関が繰り返している段階であり、日本社会として滞日外国人ムスリム女性への早急な総合的支援体制づくりが求められていることがわかった。

キーワード：外国人女性、ムスリム、妊娠・出産・子育て期、生活課題、支援ニーズ

## I 緒言

近年、日本ではグローバル化と日本国内の人口減少に伴う人材不足により外国人労働者や外国人留学生とその家族滞在者である、いわゆる外国籍等住民（以後、移民と呼ぶ）が増加傾向にある。ホスト国日本では、各機関においても地域においても、日本人コミュニティが移民コミュニティと共生できる受け入れ体制を整えることが緊急の課題となっている。日本の外国人登録者数をみると、2022年6月末現在、約296万人（出入国管理局，2022）で2021年6月末の約282万人と比較し増加しており、日本の総人口（総務省統計局，2021）の2.36%を占める。中でも、日本に在住するムスリム人口が約23万人（うち外国人ムスリム183,166人）で、2016年末時点の約17万人から増加している（店田，2022）。滞日外国人ムスリム移民は宗教上の制約に基づく行動様式があり、滞日外国人ムスリム女性の場合、日本の病院・保育園・学校・地域日本語教室において特別な配慮が必要であることが指摘されている（e.g. 甲斐・安藤・清村，2019；佐久間，2018）。また、外国人女性が2020年に日本で出産した数は18,797人（令和2年，人口統計）で、2020年全出産数の4.14%（24人に1人）に上っており、過去最高であった。

移民の異文化適応においては、同胞のコミュニティが重要な支援役割を果たすといわれる（Valtonen, 2008）。滞日外国人ムスリムは、宗教上の理由により、「男女の役割が大きく異なり、対外的なコミュニケーションは子の父親が取するため、母親の心と身体健康状況等が確認できない」「子どもの生活習慣が要因と思われる虫歯や肥満などの問題があっても、母親とのコミュニケーションがとれない」などの母子訪問や乳幼児健診時でも担当保健師を悩ませる状況がある（福田，2019；中野，2017）。産婦人科医は女性医師に担当してもらいたいという希望や、病院の薬や乳児用粉ミルクに動物性の成分が含まれていないか心配し母国の粉ミルク持ち込みを希望するなど、妊娠・出産・子育て期には、日本の病院などの社会的資源を利用しなければ出産ができない中で、同胞同士ではどうにもできない生活課題に直面している（工藤，2022）ことがわかっていて、このような生活課題を解決するためにも非ムスリム国である日本に住む滞日外国人ムスリム女性が経験した生活課題や彼女たちの対処方略の現状、支援ニーズを把握し体系的に支援する調査研究を行うことが求められている。

そこで、本研究では、外国人女性が異文化で妊娠・出産・子育てをする過程で文化的変容が試されるときに経験した生活課題と滞日外国人ムスリム女性が妊娠・出産・子育て期に経験した

生活課題には共通性と異なる内容があるという仮説をたて、外国人女性の妊娠・出産・子育て期の生活課題と滞日外国人ムスリム女性に特徴的な同時期の生活課題と対処方略、支援ニーズについて文献レビューすることにした。

研究方針としては、2013年から2023年9月までの過去約10年間の査読付き論文をレビューする。それにより、滞日外国人ムスリム女性を中心とする妊娠・出産・子育て期における生活課題と対処方略、支援ニーズに関する研究動向がわかると考えられる。

用語の定義であるが、本研究における「外国人」とは、日本の医療保険への加入が必須となる人々が3か月以上の在留期間であることから、「3か月以上日本に滞在している人々」であると定義する。「生活課題」とは、外国人女性がホスト国で生活するなかで経験した困難点のことであると定義する。生活課題の中には、女性のライフイベントである妊娠・出産・子育てにより経験した困難も含むものとする。

## II 目的

外国人女性が異文化で妊娠・出産・子育てをする過程で文化的変容が試されるときに経験した困難について整理し、その中でも滞日外国人ムスリム女性の体験した生活課題と対処方略、その支援ニーズについて検討することを目的とする。

## III 方法

### 1. 文献の抽出および検討方法

研究方法として、データ源は、医中誌、CiNii、メディカルオンライン、Pub Med、Pro Quest とハンドサーチを用い、研究対象は2013年から2023年9月までに発表された過去約10年間の論文を収集した。

データベースの使用の際は、滞日外国人ムスリム女性がホスト国日本で妊娠・出産・子育て期の過程において経験する困難点を明らかにするため、医中誌、CiNii、メディカルオンラインにて検索式「外国人女性、困難、支援」「外国人、支援、母親、子ども」「ムスリム、家族」「ムスリム、出産」「ムスリム、子育て」で文献検索をした。その結果、医中誌40文献、メディカルオンライン12文献、CiNii88件を抽出した。これらの論文から重複する文献、疾患、障害者、難民に関する文献は除外した。この分野の研究業績の多い研究者ら（e.g. 南野奈津子氏）の論文の参考文献をハンドサーチし、滞日外国人ムスリムのネットワークの文献は最近10年ではなかったため、それ以前の文献（e.g. 岡井，2010）もレビューに加え、最終的に31文献を分析対象とした。

海外文献については、ヨーロッパの外国人移民の出産に関する文献レビュー1件（Frankie ら，2020）と外国人女性へのDVに関する文献1件（Maryam et al, 2021）も分析対象とした。

## 2. 倫理的配慮

本研究を進めるにあたって、論文の著作権を侵害することがないように留意した。また、日本社会福祉学会の倫理綱領に基づいて調査分析を進めた。

## IV 結果

### 1. 滞日外国人女性の異文化での妊娠・出産・子育て期の経験に関する文献レビュー

#### (1) 配偶者を日本人に持つ滞日外国人女性の妊娠・出産・子育て期の生活課題と対処方略

まず、外国人の親が抱える子育ての悩みとして金（2021:204）は、外国人であるがゆえの悩みとして「言葉の問題、子どもの将来への不安、保育園を利用できない、社会的ネットワークの欠如、頼れる人がいない、文化や風習の違いによる困惑」を挙げている。たとえ支援されても「出身国の医療や宗教の価値観とは異なる場合もあり、納得できないことがある」「支援者に本音をいえない、意に反する提案をされても「感謝」して受け入れざるを得ない場合もある」など生活課題があることに加えて、支援においても複雑な課題があることが指摘された。

次に、浅井（2015）は日本人夫を持つフィリピン人母 2 名に日本適応について半構造化面接をし、内容をカテゴリー化し 5 つのコアカテゴリーを見い出した。「日本という異国での暮らしの中で多くの戸惑いや苦労を経験する」「日本社会へ自ら飛び込んで自分の成長と進化を遂げる」「日本の社会に溶け込み自信と余裕をもって子育てしていく」「母としての責任を果たし、充実と安定した時期に入る」「日本への適応に成功したフィリピン人母から見た異文化不適応を起こしているフィリピン人母たち」である。最後のカテゴリーには二つのサブカテゴリーがあり、「フィリピン人母たちの問題」と「フィリピン人母へのアドバイス」である。うまく適応している母もいるだろうが異文化不適応を起こしている母は「外国人を多く雇用する夜勤の弁当工場で単純労働に従事している、工場ではごく簡単な日本語しか使わない、夜勤の工場働いている人は日本語を勉強しない、大切なことはお金を稼いでフィリピンの家族に仕送りをすること、日本人の上司の指示はほとんどが身振り手振りで事足りる、深夜の長時間労働でストレスがたまっている、夜勤の工場では同じ国のもの同士が固まって働いている、日本語の勉強は面倒くさい、PTA に参加したがない、日本の塾や受験の知識がなく子ども任せにしている」など、社会参加が限られた範囲にとどまっている状況にあることがわかる。もう一つのサブカテゴリー「外国人母たちへのアドバイス」では「同じ国の者同士で固まっていると日本のことがわからない」などがみられ、単純労働で働く母たちへの具体的な支援が必要であることがわかった。

また、網谷ら（2018）は、日本人男性を夫にもつ未就学児子育てアジア系外国人女性 11 名に子育ての困難感について半構造化インタビューを行った。困難感について語られた内容を意味のあるまとまりごとに分けコード化した結果、「母国と異なる家事や子育て文化の違いへの戸惑い」「異文化の壁により表出できない本音」「日本人である義母の考えを優先」「受け入れてもら

えない自身の価値」「夫と子どもへの期待を支えとして日本での生活」の5つのカテゴリーが抽出された。アジア系外国人女性が家族の中で尊重されることが大切であることが示唆された。

さらに、石川県に在住する中国人母親の妊娠や出産、子育てを行う際に経験した困難感について20名（うち11名は日本人の夫を持つ）にインタビューした研究（李ら，2015）では、日本の病院は中国の病院より患者数が少なく、環境面が清潔であり、日本政府は外国人母子に対して差別なく出産一時金、児童手当、子どもの医療費の補助を行っていることに対し、良い社会福祉制度であるとポジティブに評価していた。一方、「言葉・風習の相違による困惑」「家族からの子育て支援のバリア」によりストレスを抱いていたという報告がみられた。

敷田（2013）は妻外国人、夫日本人の国際結婚家庭の11家庭の妻らに家族の教育戦略についてインタビューし、「日本志向家族」「母国志向家族」「両立志向家族」のタイプに分け分析した。「日本志向家族」は母の資源活用が限定され、母の母語・母文化継承が難しく、「母国志向家族」では日本の学校における教育達成が難しいという課題を抱えていた。「両立志向家族」は母の母語・母文化継承が目指されながら、母の日本語能力も比較的高く同胞と日本人両方のネットワークに通じていた。そのため父母がほぼ同等に進路選択などに関わり、家族によっては母がほぼ全般的な決定権を握っていた。しかし彼女らが自由に選択・行動するためには夫をはじめとする周囲の日本人の理解や支援が不可欠であるという分析結果であった。

## （2）夫婦ともに外国人の滞日外国人女性の妊娠・出産・子育て期の生活課題

南野（2017）は、移住外国人女性には「同国あるいは異国出身の外国人の家族」と「日本人男性と結婚した外国人女性」に分類できるとし、彼女たちの経験は様々に異なると報告している。夫婦が共に外国人である家族は、「二人とも日本社会が異文化である」という共通性を持つため、愛知県や群馬県などに存在する外国人集住都市では同胞コミュニティが発展していることで、同胞のネットワークや日系ブラジル人学校などがあり、一概には言えないが、コミュニティやネットワークの恩恵を受けやすく、家族内での異文化葛藤は日本人夫を持つ外国人女性に比べて少ないという報告がみられた。

滞日外国人母親の望む子育て支援と影響要因を、母親の国籍、気質、愛着－養育バランスとの関連から調査した研究（武田ら，2019）では、ブラジル、ペルー、フィリピン、中国国籍の幼児子育て中の母親200名に質問紙調査を行い、すべての国籍の母親の望む支援が「同じ国籍の母親との交流」「言葉の通じる専門職」「日本人も含めた母親同士の交流」「継続的な専門職の関わり」「いつでも相談できる専門職」「利用しやすい制度」「定期的な家庭訪問」「親子で参加できる教室」が有意に関連することがわかった。母親の望む支援に関連する要因として「愛着－養育バランス」尺度が用いられ、その中の【感性性：養育（子どもへの関心）】が高いほど「同じ国籍の母親との交流」「継続的な専門職とのかわり」を望んでおり、【適応：養育（役割受容）】が低く【親密性：養育（子どもへの愛情と支え）】が高いほど「いつでも相談できる専門職」を望んでいた。さらに【適応：養育（役割受容）】が低く【感性性：養育（子どもへの関心と理解）】が高いほど「定期的な家庭訪問」を望んでいたことが報告され、望む支援に国籍、愛着－養育バランスとの関係性が示唆された。



中島（2016）は外国籍母親の子育て過程について体験を調査し、母親の子育ての葛藤のメカニズムを明確にして支援ニーズを探る目的で外国籍母親 11 名への個別インタビューを実施した。学校でのいじめ、不登校、進学について不安があり、問題解決するため母親の努力や行動がある一方で、情報や学校とのコミュニケーション不足、親の受けた教育との違いによる誤解が影響していることが示唆された。

羅・佐藤（2020）は在日外国人の子育てに関する文献を検討し、外国人ならではの子育てストレスとして最も大きいものは「言葉の問題」で、次いで「子どもの将来への不安」「社会的ネットワークの欠如」「頼れる人がいない」「文化差・風習の相違による困惑」を指摘した。一般的な子育てストレスは、「子育てのサポートがない、子育て方法がわからない、出産後の仕事や収入への不安」などであった。社会的ネットワークの欠如から、在日外国人母親は一人で子育てしている状況が多く、「不眠症」など身体的な問題が生じていたという報告がみられた。

### （3）外国人母親のネットワーク形成

南野（2022）は夫婦ともに外国籍で NPO 法人が実施している子ども食堂、学習支援を利用している保護者 5 名に半構造化インタビューを実施し、日本での情報獲得方法、支援サービスの内容について主観的評価を把握する質問をした。その結果、子育てをする際のネットワークについてのカテゴリーが抽出された。「複数機関の協働によるつながり」「同国人コミュニティのつながり」「職場の同僚」「子ども関係のつながり」などのソーシャルネットワークにより、子育てに伴う生活課題に対処していることがわかった。父親からも語りを得ることで、日本人の友人が作れない、父親ゆえの支援の利用しづらさといった「つながりをもつ難しさ」や父親の持つ職場ネットワークが活かされている現状もわかった。

### （4）外国人母親への支援

#### ①医療通訳

李（2018）は、母親が最も孤立しやすく、子育て不安に陥りやすい産後数か月以内に母子保健の専門家が家庭訪問することに意義があるとし、外国人母親の場合医療通訳を用いながらの家庭訪問を行うことで、母親を苦しみから救い出し、子どもの虐待予防にもつながる重要な取り組みであると主張した。この家庭訪問は、児童福祉法により 2009 年 4 月から乳児家庭全戸訪問事業として実施され、2014 年の改正を経て生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭（外国人の家庭、母親が外国人の乳児の家庭も含む）に訪問が実施されている。育児に関する不安や悩みの傾聴や相談、子育て支援に関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握、支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討・関係機関との連絡調整を行うことになっている政策である（厚生労働省、2014）。

#### ②小児科医療機関での支援

峯（2022）は、小児科医の立場から生後 2 か月からのワクチン接種の機会や 4 か月検診を活用し質問項目を工夫して子育て環境を推測し、子育て感情を知り、母親の孤立感を確認することが必要であると述べている。外国人母親については言葉、生活習慣、文化、宗教など

が異なるため小児科医療機関として言葉の壁があっても困ったことに親身に対応し協力する姿勢を見せることが第一であるとしている。

### ③滞日外国人相談

木村・寶田・柿木（2017）は全国の滞日外国人支援・国際交流協会・自治体の相談担当者に、滞日外国人から寄せられる相談内容と支援活動の現状についてアンケート調査を実施した。114 か所から回答を得た。その結果、医療問題（16.2%）、生活問題（8.0%）家族問題（7.9%）の相談が多く、医療問題には、病気、医療機関へのアクセス、メンタルヘルス、生活問題には宗教、言葉、生活習慣、人間関係、住居など、家族問題には子育て、家庭内暴力、虐待、家庭不和、離婚などが含まれているとした。滞日外国人支援の課題として、連携・支援体制づくりの必要性、マンパワー（通訳、相談対応、ボランティア）の不足、生活課題・問題の複雑化（労働環境の悪化や非正規雇用の増加、世帯の生活困窮問題、必要な医療や福祉サービスが受けられない、進学にかかる教育費問題、虐待、DV など）、言語問題・コミュニケーション、活動資金不足・団体運営面、外国人に対する情報発信・ニーズ把握の必要性、教育・児童の問題、医療支援の不足が挙げられた。相談担当者にリーチアウトできても、複雑な問題になると相談担当者が「どこにつないだらよいのかわからない」などの課題も生じていることがわかった。

## （5）外国人女性母親のその他の生活課題

### ①ドメスティックバイオレンス

移住外国人のドメスティックバイオレンス被害について外国人支援機関における外国人女性の相談データ 119 ケースの分析をした研究（南野，2016）では、119 名中 59 名（49.6%）がDV被害を有しており、配偶者国籍、在留資格、就業、経済困窮、児童虐待について有意差が認められるという報告がみられた。DV被害経験を有する女性において「配偶者が日本人」「最終学歴が小・中学校」「児童虐待問題を有する」が有意に関連していた。同胞だけではなく外国人相談など専門家につながる仕組みを作る必要性が示唆された。

## 2. 滞日ムスリム外国人女性の異文化での出産・子育て経験に関する文献レビュー

### （1）滞日ムスリム外国人女性の妊娠・出産・子育て期の生活課題と対処方略

ムスリム女性の行動様式の特徴として、「唯一神のアッラーを信じ、アルコールや豚肉、イスラム教で定められた方法で処理していない鶏肉、牛肉、両生類の飲食の禁止、1日5回の礼拝、少なくとも1年に1度の断食実施」（中野・田中，2019）や、「喜捨、巡礼」（杉江，2021）、「女性は顔、手首、足首から先以外の全身を家族以外の異性の前では隠すことが望ましく家の外ではヒジャブ（頭髪を隠すスカーフ）を着用」、「結婚前の性交渉や結婚を前提としない男女の付き合いの禁止」（中野・田中，2019）などがある。そのため「医療の場においても医療従事者を含む異性との接触などにおいて宗教上の行動規範を有す」（牧野他，2022）ことになる。親子関係においても「子育ては母親よりも父親側に子の不要義務と責任があるとされ、母親が子を養

育することは子どもに対して直接負う責任や義務ではなく夫に対する義務を介してのことで妻が子育てする行為自体は日本と同じでもその意味合い、それを取り巻く価値観が異なっている」（中野，2017:20）といわれている。

滞日外国人ムスリム女性3人の妊娠・出産経験を質的に研究した報告（五味・大田，2023）では、産科施設の選択のためにムスリム女性は、日本人やムスリム同胞の評判を頼りに【安全で安心できる施設を選択】し、【母国との違いに戸惑う】経験をしつつ【試行錯誤しながら宗教上の規範を守る】【現状に合わせ規範の解釈を柔軟化】する、【ニーズを満たせたことに感謝】する5つのコアカテゴリーが見いだされた。具体的に述べると、【安全で安心できる施設を選択】できるよう宗教的配慮の対応に理解がある出産施設を探し、【母国との違いに戸惑い】ながらも、入院中の食材やメニューについて栄養士に相談したり、日本の赤ちゃん用粉ミルクに豚肉由来のものが入っているのでハラルの粉ミルクの持ち込みができるか助産師に相談したり、ノンアルコール消毒綿使用について助産師に相談したりするなどして【ハラルを守るための相談や調整】行動をとっていたことがわかった。さらに、可能な限り女性医師が担当医になるように助産師に相談したり、アウラ（隠すべき身体の一部）を守るための相談をしたり入院中も周囲に迷惑をかけずに礼拝を行えるよう方法を考え、児の誕生時に分娩室でイスラム教特有の誕生の儀式を行えるように医師や助産師に相談したりあるいは、相談せずに母児同室になってから夫が誕生の儀式を実施するなど【試行錯誤しながら宗教上の規範を守る】行動が重ねられていたことがわかった。彼女たちは、母国と同レベルで宗教上の規範を守ることができなくても可能な範囲で規範を守るようにし、妊産婦や病人はその命を守ることが第一優先であるという宗教法の範囲内で【現状に合わせ規範の解釈を柔軟化】していることがわかった。無事に出産したあとは、児が元気に生まれたことに感謝し、宗教的配慮をしてもらえた医療者に感謝するなど【ニーズを満たせたことに感謝】する過程がみられた。

## （2）滞日外国人ムスリム女性の母親としてのネットワーク形成

岡井（2006）は、ムスリムは、宗教による戒律によりモスクなどの宗教組織を中心に活動し相互扶助により生活することが多いと述べ、「日本イスラーム文化センター（大塚モスク）」や「ダル・ウッサルーム（境町モスク）」では、相互扶助だけではなく、「困窮者・災害支援など周辺社会との関係性の中で展開する活動の基盤としても機能していると報告している。団体間・宗教活動のネットワークを基盤として、地域を超えて全国規模で展開されており、支援の対象が宗教や出自などの枠組みを超えて展開されていることを指摘した。またモスクに拠らないネットワークがヤングムスリムや女性のサークルなどが構築されていると報告している。

安達（2017）は、ムスリム男性と結婚した日本人ムスリム女性2名にインタビュー調査した。工藤（2008）では「学習会というジェンダー化した自律的な組織的空間が日本人ムスリム女性たちの日々の葛藤を克服に持つ意義について強調していた」。しかし、安達（2017:199）の日本人ムスリムのインフォーマントたちは、介護の仕事をしながら夫がムスリムだからスカーフを被って仕事をするなどの理解を勤務先から得るなど、日本社会の日常空間の中でムスリムとして生きる方法をとっていた。



店田・岡井（2015）は滞日ムスリム・コミュニティの中心としてモスクの役割について述べている。モスクは礼拝の場であるだけでなく、ムスリム・コミュニティの中心であり、ムスリムのためのあらゆる活動全体を担う機関となっている。また、モスクは、ムスリム同士の集まりの場、憩いの場、悩み事相談や情報交換の場、困ったときの相互扶助の場、子どもや成人の教育の場、祭りや婚姻・葬儀の場であると述べられている。

### （3）滞日外国人ムスリム女性への支援

#### ①医療的支援

友田・米田・中村（2022）は、産科外来と連携し宗教上の配慮が必要な妊婦に対し入院前に禁止食品の食事相談を実施しているとの報告をした。病院で使用する粉ミルクは豚肉由来の油脂を含むため含まないミルクの情報提供を行い、母乳不足に備えミルクを準備することを推奨した。委託給食会社と連携し母へは食事を、児へはミルクを滞りなく配給できたという報告がみられた。

レシャード（2019）は、「イスラム圏の女子の身体の診察時には、事前に両親の承諾を必要とする場合が多く、一人で診察に入らず、両親や近い親戚が付き添う」のが一般的であると述べている。「イスラム教では大人の女性の場合は夫をはじめ、両親や兄弟はムハラム（許される仲）と呼ばれ、診療時や診療の説明時にその付き添いを不可欠と思う人が多い」。胸部、臀部、下半身の診察時には必ず事前の説明や承諾を必要とする。入院の服装では、特に女性は体の一部を露出することがタブーなので入院時の服装はなるべく自由に選択できるようにする方が無難であると報告されている。国によっては在宅分娩が多く、事前の検査や検診を受けることを知らない人も少なくないという。「イスラムでは男性の医師や看護師の診察を拒否し、女性のみの対応を希望する方が多い」。また、イスラム社会では男性上位が常であるため事前に父親への十分な説明が重要である。「イスラム社会において、男子で出生時に行われる（宗教的）割礼は重要な課題であり、エリトリアなどの地域では女性の割礼の風習もあるため、事前に十分な状況把握と説明」が本来は必要である。

久我原（2019）は、イスラム教の妊婦が一定の割合でラマダン時に断食をし、その日数は様々であることを報告している。久我原は文献検討後、断食については医療関係者と妊婦が身体面、心理面、社会面で相談し、断食日数について柔軟に考えて、栄養不足や栄養過多を予防しながら対応することが大切だと述べている。

#### ②教育的支援

中・安田・小宅他（2022）は、保育者・教育者養成校学校の学生 305 人に、ムスリム子育て家庭の日常生活についての質問項目についてどのぐらい知っているかをアンケートにより答えてもらった。22 項目のうち6割以上が知らなかったと答えた項目が 17 項目もあり、将来保育園や幼稚園でムスリムの乳幼児に関わる可能性のある人材にムスリムの家庭の理解を深める教育的活動が必要だと述べている。

### 3. 海外の外国人移民女性に関する研究

#### (1) フィンランドの移民統合促進法

和氣（2020）によると、フィンランドで移民への公的な社会的統合サービスは 2010 年に制定された移民統合促進法によって提供されているという。この法律により、日本のハローワークに似た機能を持つ地方自治体と国が運営する事務所が、移民の就労支援サービスを提供する。統合サービスでは、フィンランド社会における権利、義務、就労や社会生活に関する情報や助言が提供される。移民一人一人の初期の言語、就労経験、教育、技能のアセスメントがなされ、ニーズに応じた統合プランが地方自治体の担当者の協力で策定される。これらの統合トレーニングは義務教育が終わった年齢の個人に提供され、語学教育支援とキャリア相談、就労に直結する職業訓練から構成されるという。

#### (2) ヨーロッパの移民母の文献レビュー

Frankie ら（2020）はヨーロッパの国々で妊娠、出産、産後ケアを経験した移民女性の文献レビューを行った。51 文献をレビューし、ヨーロッパ 14 か国の移民女性の出産に関わる経験では、ケアにアクセスするために経済的コストがかかり、医療提供者に対して信頼をおいていないことがわかった。なぜなら出身国の制度と異なっており、自分たちがケアを受ける権利があることを認識していない人が多いからである。サービスの情報提供も十分とはいえない。女性たちは言葉の壁を感じ、特に医療用語の語彙が不足している。通訳の必要性を感じるが、一部の女性は通訳を依頼されたことにより弱い立場に追いやられたと感じる人もいた。移民女性には文化的に有能な医療提供者が必要であり、専門分野や機関にまたがるチームワークと継続的ケアに支えられた、公平で質の高い産科ケア医療提供者が必要であることが報告された。

#### (3) カナダ移民のムスリム女性に関する研究

Maryam, Bonnie & Gabriela（2021）は、6 か国からカナダに移住したムスリム移民女性 8 人にインタビューを行った。親密なパートナーによる暴力の経験が報告された。カナダ生まれのムスリム女性に比べて、移民のムスリム女性がより多くのストレスを経験し、サポートが少なく、助けを求めるプロセスが遅れ、より深刻な精神的な影響を経験したことが報告された。

## V 考察

### 1 滞日外国人ムスリム女性の妊娠・出産・子育ての生活課題

外国人母親が共通して抱える子育てストレスに「言葉の問題」「社会的ネットワーク欠如」「頼れる人がいない」「外国人であるがゆえのわずらわしさ」「文化や風習の相違による困惑」があった。その解決にはミクロ・メゾレベルでの「つながり」「協働」などソーシャルサポートネットワー

クが必要であることが示唆された。例えばムスリム妊婦特有の生活課題は、宗教的理由から「診療時や診療の説明時に夫や兄弟など親しい男性の付き添いを不可欠と思う人が多い」「胸部、臀部、下半身の診察時には必ず事前の説明や承諾を必要とする」「入院の服装では、特に女性は体の一部を露出することがタブーなので入院時の服装はなるべく自由に選択できるようにする」「ハラル食を食べるのでアルコール綿は使用できず、粉ミルクも日本製では豚由来の油脂が入っているためハラル粉ミルクを持ち込む自由を必要とする」「病院内でも1日5回のお祈りをする」「児が誕生すると宗教的儀式をする」「女性医師を希望する」「男児が誕生すると時期をみて宗教的割礼をする」などの要望を基本的に持っている。

彼女たちの支援ニーズとしては、ムスリム女性がムスリムの要望に柔軟に対応してくれる病院を選べるように、病院の特徴も合わせた案内ができること、医療スタッフがムスリム妊婦の基本的なニーズを予め知っておくこと、できるかできないかに関わらず専門職として「知識」と「技術」をしっかり持ち、人間の固有の価値と尊厳に配慮しながら滞日外国人ムスリム女性の行動様式や価値観の違いに理解を示し、ニーズ充足への相談に応じる体制の構築がなされることであるといえる。

支援側となる医療機関や医療通訳、外国人相談などの文献レビューから、支援側が滞日外国人ムスリム女性患者の受け入れ知識を増やしたり、インターネットなどを用いた医療通訳機能アプリを導入したり、複雑化する外国人相談に対応したりするため専門家のネットワーク構築の強化が必要であることも示唆された。

## 2 滞日外国人ムスリム女性の妊娠・出産・子育ての課題

宗教的制約により、一般の外国人女性のケースと比べると、滞日外国人ムスリム女性たちは試行錯誤しながら、可能な対処方略を試み出産し、子育てしていることがわかった。今後は彼女たちが、女性医師に診てもらいたく、ハラル食を母も児も摂取し、身なりもヒジャブを被り、長い丈のパジャマを着られるような選択をしたい患者であるということ、院内でのお祈りや、出産後の宗教的儀式、割礼の案内など、医療機関にしてほしいのがムスリム妊婦のニーズであるということを理解しながら、彼女たちに、双方が歩み寄れる選択肢から彼女たちに選んでもらえる環境を整えることが必要であることが示唆された。また、医療機関がムスリム妊婦ならではのほぼ統一した要望を予め知っておくことにより、外国人ムスリム女性が病院に訪れたときに、慌てずに対応できるシステムを構築することが課題であることが示唆された。保育者・教育者養成学校でムスリムについての知識を問う研究があったが、そのような教育を将来的にムスリムに関わる可能性のある機関で学べる仕組み作りも今後必要であることが示唆された。

## VI 今後の課題

本研究を通して、滞日外国人ムスリム女性の妊娠・出産・子育て期の生活課題と支援ニーズに

関する実証的な研究が少ないことがわかった。同胞による相互扶助がなされていることははっきりしているが、外国に滞在している外国人ムスリム女性がホスト国の社会資源（病院、学校など）を利用しなければウェルビーイングな生活は望めないのは明らかであるため、今後、滞日外国人ムスリム女性の生活課題と対処方略の現状の把握、支援ニーズに関する質的・量的な研究の積み重ねを行い、現在の対処療法的対応から支援システムを構築していくことが必要であろう。本研究では、限られた文献から、滞日外国人ムスリム女性の生活課題と対処方略、支援ニーズを明らかにしようとしたが、文献が少ないことから十分網羅できたとは言えない。今後、滞日外国人ムスリム女性を支援するため社会資源と人間関係ネットワーク（ソーシャルキャピタル）に関する研究を行うことがこの分野の課題であるといえよう。同時に、海外での移民ムスリム女性の生活課題と対処方略、支援ニーズの先行研究や、法的支援体制についてもレビューし、日本が今後参考とすべき知見を把握した上で研究をすることも意義があるといえよう。

\* 本研究は JSPS 科研費 JP23K11585 の助成を受けたものです。

\* また、本研究は 2022 年 10 月 1 日開催の日本保健福祉学会の発表内容を加筆修正したものです。

## 参考文献

- 中典子・安田誠人・小宅理沙他（2022）「日本で生活するムスリム子育て家庭への理解の現状と課題—保育・教育者養成校学生の場合—」『山陽社会科学研究』2, p. 13-23
- 網谷華・表志津子・岡本理恵他（2018）「日本人男性を夫にもつ子育て中のアジア系外国人女性が家族との関係で抱く困難感」Journal of wellness、health care, 42(1), p. 75-84
- 浅井直子（2015）「フィリピン人母の日本への適応行動とそのプロセス」『明星大学通信制大学院紀要』15, p. 3-12
- 安達智史（2016）「イースト・ロンドンの女性ムスリムの教育意識」『白山人類学』19, p. 33-56
- 安達智史（2017）「『日々生きられる宗教』としてのイスラーム」『社会学研究』100, p. 181-205
- 安達智史（2020）「イスラームを人間化する」『現代社会学理論研究』14, p. 6-18
- 福田久美子（2019）「外国人住民の妊娠から子育てを地域で支える：かながわ国際交流財団（KIF）の取り組み」『保健師ジャーナル』75(1), p. 35-40
- Frankie F. et al（2020）Migrant women's experience of pregnancy, childbirth, maternity care in European countries: A systematic review, PLoS One, 15(2)
- 五味麻美・太田えりか（2023）「日本の産科医療施設で出産したムスリム外国人女性の妊娠・出産経験に関する質的研究」『日本助産学会誌』37(1), p.59-71
- 石河久美子（2019）「多文化ソーシャルワークの実践の現状と課題—共生社会の実現に向けて—」『社会福祉学』59(4), p. 85-88

- 甲斐ゆりあ・安藤敬子・清村紀子（2019）「日本の看護ケアにおける宗教的配慮の現状に関する実態調査」『看護科学研究』17, p. 22-27
- 川崎千恵（2014）「在日外国人女性の出産・子育て経験と支援ニーズに関する文献レビュー」『日本地域看護学会誌』16(3), p. 90-97
- 川崎千恵（2018）「母親を対象とする地域活動の機能とそれに関連する先行要因と活動形態の検討」『日本公衆誌』65, p. 602-614
- 木村志保・寶田玲子・柿木志津江（2016）「滞日外国人が抱える生活課題とニーズの分析の試み」『総合福祉化学研究』8, p. 7-15
- 金春喜（2021）「子育て中の外国人が悩む、言葉、文化、宗教そして」『チャイルドヘルス』24(3), p. 203-254
- 厚生労働省（2014）「乳児家庭全戸訪問事業の実施について」Microsoft Word - 03 乳児家庭全戸訪問事業（全文）(mhlw.go.jp)（2023年9月30日閲覧）
- 工藤昭子（2022）「子育て中の滞日ムスリム女性のいる福祉コミュニティの課題—文献調査を通して見えたこと—」『2022年10月1日日本保健福祉学会年次大会発表資料』
- 工藤遥（2013）「都市の子育て援助システムにおける「子育てサロン」の機能」『研究論集』13, p. 453-474
- 工藤正子（2008）『越境の人類学：在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち』東京大学出版会
- 久我原朋子（2019）「妊婦のラマダン月（Ramadan）の断食の実態と身体的影響に関する文献検討」『山陽論叢』21, p. 1-16
- 牧野明日里・山田里佳・浪崎景加他（2020）「男性医師拒否のイスラム教妊婦に対する対応の検討」『東海産科婦人科学会雑誌』56, p. 223
- 松川泰廣・堀池正樹（2015）「割礼の文化史」『日本小児科会誌』第51号第3号, p. 742
- 友田早紀・米田志帆・中村恭葉（2022）「ムスリム妊婦・児への食支援の取り組みと今後の対策」『加古川市民病院機構学術誌』11, p. 29-30
- Maryam S. Alghamdi, Bonnie K. Lee & Gabriela A. Nagy(2021)Intimate Partner Violence among Canadian Muslim Women, *Journal of Interpersonal Violence*, Nov. 37(17-18) [Intimate Partner Violence among Canadian Muslim Women \(nih.gov\)](#)
- 峯真人（2022）「相談者がいないとき（核家族、母に有事なし、外国人など）の支援は？」『小児内科』54(6), p. 912-914
- 南野奈津子（2016）「ドメスティックバイオレンス被害を有する移住外国人女性の複合的課題の研究」『日本保健福祉学会誌』23(1), p. 15-23
- 南野奈津子（2017）「移民外国人女性における生活構造の脆弱性に関する研究—子育ての担い手としての立場に焦点をあてて—」『学苑・人間社会学部紀要』916, p. 61-74
- 南野奈津子（2020）「トランスナショナルソーシャルワークの概念導入の意義と課題—多文化ソーシャルワークの発展に向けて」『社会福祉』60, p. 33-44
- 南野奈津子（2022）「外国人保護者の子育て支援とのつながりおよび活用への支援方策—保護



- 者へのインタビュー調査よりー」『ライフデザイン学研究』18, p. 191-206
- 南野奈津子（2023）「移住外国人女性の子育て困難とサポートネットワークに関する研究」『社会福祉学評論』18, p.1-12
- 中野祥子（2017）『滞日ムスリム留学生の困難と対処方略からみた異文化適応』岡山大学社会文化科学研究科社会文化学専攻博士論文
- 中野祥子・田中共子（2019）「ムスリム留学生との交流のためにー調査・実践研究から見えてきた日本の共同性の視点ー」『留学交流』100, p.32-43
- 野口定久（2002）「居住福祉と福祉コミュニティの視点から」『保健医療社会学論集』13(2), p.25-31
- 野村佳絵子（2021）「多文化共生社会へのアプローチ（1）滞日留学生家族とわたしたちとのつながり」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』11, p. 154-178
- 岡井宏文（2009）「滞日ムスリムによる宗教的基盤の獲得と変容ーモスク設立活動を中心にー」『人間科学研究』22(1), p. 15-29
- 岡井宏文（2010）「滞日ムスリムと地域社会ー地域社会における「国際化」「多文化共生」に関する試論」『パーキスターン』230,p.4-11
- レシャード・カレッド（2019）「イスラム圏の小児に対する対応」『小児科診療』3, p. 339-343
- 李剣・木村留美子・津田朗子（2015）「在日中国人母親の子育てとその家族からの支援の特徴に関する研究」『金沢大学つるま保健学会誌』39(1), p. 109-117
- 羅云潔・佐藤洋子（2020）「在日外国人の子育てに関する文献検討」『日本小児看護学会誌』29, p. 59-64
- 内山智尋（2021）「福祉コミュニティ形成のためのロジカル・フレームワークの考察」『評論・社会科学』138, p.123-142
- 斎藤百合子・ルアンケーオ・パタヤ（2011）「外国籍女性とその子どもたちの社会包摂：福岡圏のフィリピン人およびタイ人女性の多文化共生」『アジア女性研究』20, p. 39-54
- 坂本真理子・浅野いずみ・橋本秀実・大橋裕子・水谷聖子（2017）「ブラジル人コミュニティにおける母子保健及び子育ての情報の伝達上の課題ー愛知県 A 市における外国人母親を対象とした実態調査を通じてー」『愛知医科大学看護部紀要』16, p. 59-67
- 敷田佳子（2013）「国際結婚家庭の教育に関する現状と課題：結婚移住女性に焦点をあてて」『移民政策研究』5, p. 113-129
- 出入国管理庁（2021）「国籍・地域別在留資格（在留目的）別在留外国人」『入国政策・統計』  
在留外国人統計（旧登録外国人統計）在留外国人統計 月次 2022 年 6 月 | ファイル | 統計データを探す | 政府統計の総合窓口 (e-stat.go.jp)（2023 年 3 月 18 日閲覧）
- 出入国在留管理庁（2022）「令和 3 年 6 月末現在における在留外国人数について」令和 3 年 6 月末現在における在留外国人数について (moj.go.jp)（2022 年 8 月 31 日閲覧）
- 総務省統計局（2022）「人口統計（2021 年（令和 3 年）10 月 1 日現在）結果の要約」『人口統計（2021 年（令和 3 年）10 月 1 日現在）』

- 杉江あい（2021）「イスラームとムスリムについて教える / 学ぶ人のためにームスリマのフィールドワーカーからの提言ー」『地理教育総説記事』16（1），p. 102-123
- 鈴木毅・金善恵・樋口隆幸・上野和典（2017）「当院におけるイスラム教徒の妊婦に対する取り組み」『産婦人科の実際』66(6), p. 787-791
- 武田江里子・木村幸恵・田坂満恵（2019）「在日外国人である母親の望む子育て支援と影響要因 国籍・気質・「愛着ー養育バランス」尺度との関連」『母性衛生』59(4), p. 770-776
- 店田廣文（2021）「世界と日本のムスリム人口 2019/2020 年」『Research Papers: Muslims in Japan No.19』Microsoft Word - 世界と日本のムスリム人口 2019・2020 年.docx (imemgs.com)（2022 年 8 月 31 日閲覧）
- 店田廣文・岡井宏文（2015）「日本のイスラームムスリム・コミュニティの現状と課題ー」『宗務時報』119, p. 1-12
- Valtonen, K. (2008) *Social Work, Migration: Immigrant, Refugee Settlement and Integration*, Routledge
- 和氣純子（2020）「多文化共生社会における外国人統合支援とグローバル・ソーシャルワーク」『地域ケアリング』22(1), p.58-61
- 山本美由紀・小嶋理恵・井上明子他（2020）「日本人と結婚した外国人女性が日本で出産し子育てに馴染んでいく過程」『母性衛生』61(2), p. 289-296